



第**83**期 中間報告書
2021年1月1日から2021年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第83期上半期（2021年1月1日から2021年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役会長

酒 巻 久

当上半期の世界経済・日本経済は、前年より新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続いていますが、先進国を中心にワクチンの接種が進み、経済も徐々に回復しております。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品や事務機用ユニットなど需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では欧州を中心に積極的な拡販活動を展開しました。その結果、当上半期の連結売上高は393億95百万円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益は33億60百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億38百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前期実績から5円増額の1株当たり25円とし、お支払い開始日を8月27日とさせていただきます。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月29日に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-ⅡB（シーイー・サット・ツービー）」と、打上げから4年が経過した「CE-SAT-Ⅰ（シー

イー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。今後、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注を順次開始してまいります。

当社子会社のスペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場「スペースポート紀伊」の建設を進めており、2022年中の小型ロケット打上げサービスの開始を目指し、ロケット事業に関しても事業化に向けて準備を進めております。

下半期につきましてはワクチン接種が更に進み、経済が活性化していくことが見込まれますが、半導体をはじめとする材料の供給が国際的にひっ迫しており、その影響は不透明で予断を許さない状況が続きますので、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2021年8月

財務ハイライト（連結）

当上半期の概要

売上高 **393億95**百万円 前年同期比 **9.6%増**

営業利益 **29億53**百万円 前年同期比 **2.5%増**

経常利益 **33億60**百万円 前年同期比 **13.4%増**

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **25億38**百万円 前年同期比 **27.6%増**

通期の見通し

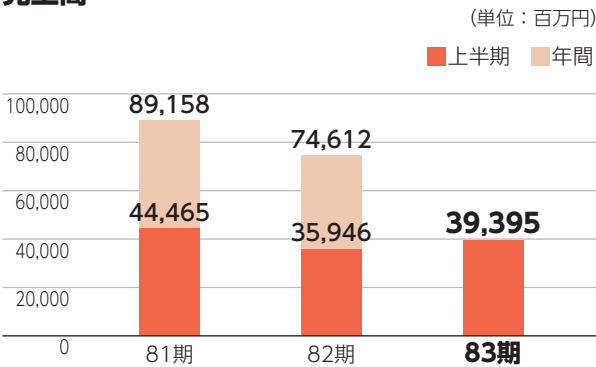
売上高 **891億60**百万円

営業利益 **79億75**百万円

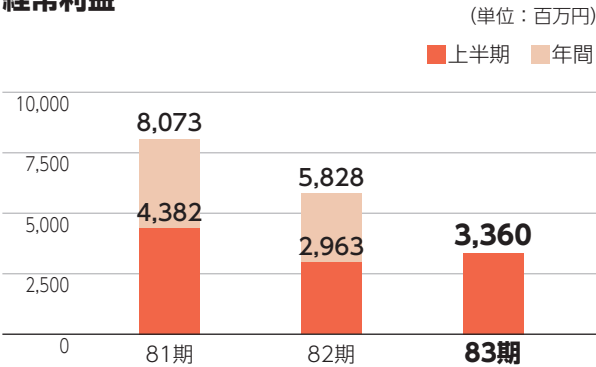
経常利益 **80億75**百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **66**億円

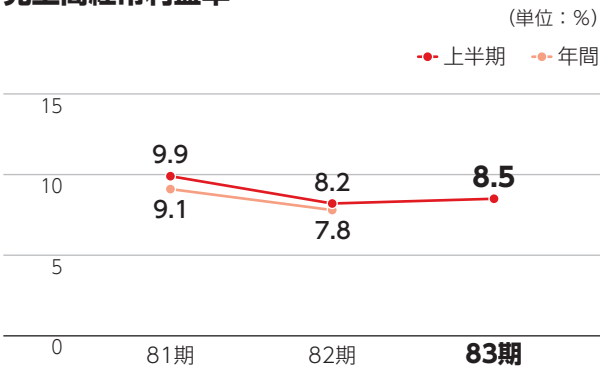
売上高



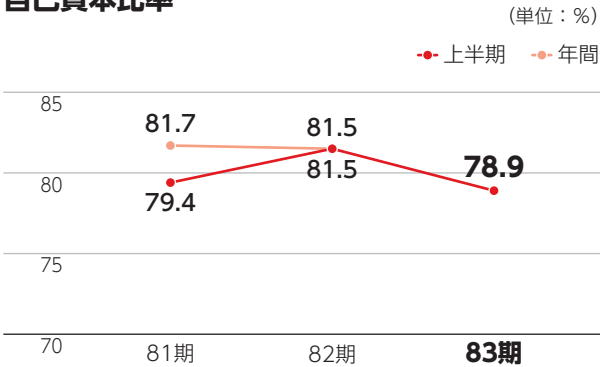
経常利益



売上高経常利益率



自己資本比率

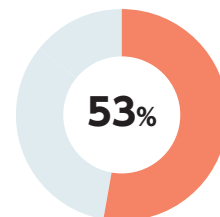


コンポーネント部門

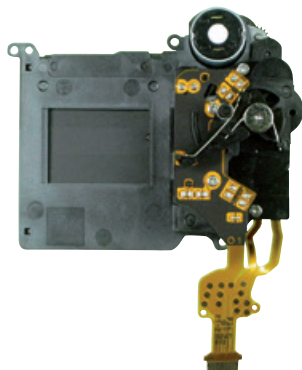
主要製品

シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装

部門別
売上高
構成比



デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いていますが、当期はミラーレスカメラの売上が好調でした。これにより当社が製造しているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、売上が増加しました。

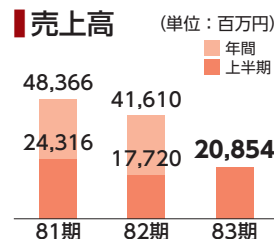


レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、テレワーク等の生活スタイルの変化により個人向けを中心に受注が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や材料供給のひっ迫により、売上は減少しました。

なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、ベトナム国内での新型コロナウイルス感染症の再流行により生産が当初の予定を下回り、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は208億54百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

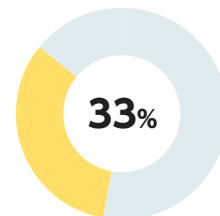


電子情報機器部門

主要製品

ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

部門別
売上高
構成比

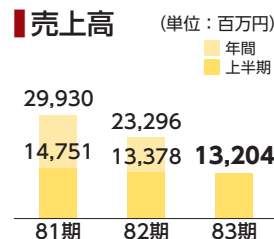


スキャナー製品関係では、米国や中国、日本で販売が落ち込んだものの、欧州やインドでは増加し、全体の売上は堅調に推移しました。

ハンディターミナル関係では、前年に発売した新製品「BP-F400」をはじめとするモバイルプリンターの販売が前年を上回りましたが、ハンディターミナル本体やモバイル決済端末の販売が前年を下回り、売上は減少しました。



無線／有線LAN対応でPCレススキャンやグループでの共有が可能な、ネットワーク対応ドキュメントスキャナー「DR-S150」



レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を推し進め、売上はほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当部門の連結売上高は132億4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。



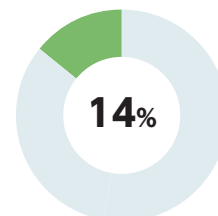
A4カット紙対応の
モバイルプリンター
「BP-F400」

その他の部門

生産機器

業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、薬剤分包機、滅菌機、血圧計

部門別
売上高
構成比



情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワーク向け分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開しましたが、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっ

ており、売上は減少しました。

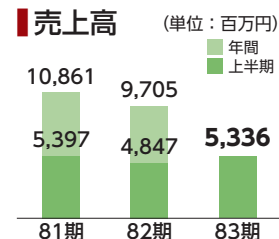
環境機器事業は、小型電動射出成形機、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売が前年を上回ったほか、工場向け生産装置の販売により売上は増加しました。

医療関連機器では、滅菌器や薬剤分包機の販売が前年を上回り、売上は増加しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は53億36百万円（前年同期比10.1%増）となりました。



2020年1月に発売した
歯科用ミリングマシン「MD-500」



SCHOOL AID

SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

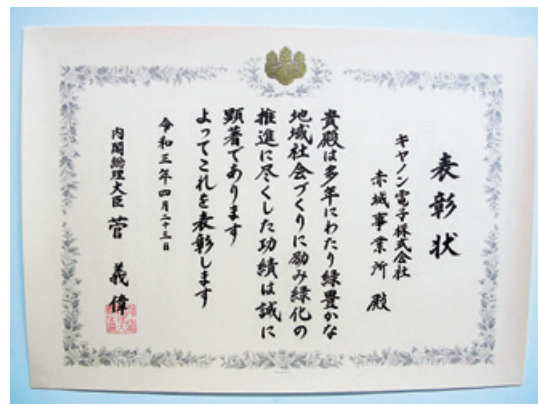
トピックス

赤城事業所「令和3年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」受賞

当社赤城事業所は、2021年4月23日、東京都千代田区の憲政記念館で開催された内閣府主催の「第15回みどりの式典」において、「令和3年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。この表彰は、緑化推進運動に顕著な功績のあった個人または団体に対し、関係省庁からの推薦に基づき、内閣総理大臣が決定し、表彰するものです。

赤城事業所は1999年4月に操業を開始しました。約150,000㎡の敷地に緑地を整然と整備し、「森の中の工場」を理想に掲げ、工場緑化および環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

当社はこれからも、世界トップレベルの環境経営を積極的に進め、CSR、環境先進企業を目指すとともに、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献します。



「CE-SAT-I」「CE-SAT-II B」は今も高精細画像を撮影し続けています！

2020年10月に打ち上げた「CE-SAT-II B」と打上げから4年が経過した「CE-SAT-I」の2基の当社製超小型人工衛星は、今も順調に実証実験を継続しており、2基で合計30,000点もの高精細画像の撮影に成功しております。2021年5月26日には、日本でも広く観測され、本報告書表紙にも掲載している「スーパームーンの皆既月食」の撮影にも成功しました。

引き続き、キヤノン電子グループの宇宙事業への取り組みにご期待ください。



人工衛星、宇宙事業に関するお問い合わせは、以下までご連絡ください。
電話番号：03-6910-1105 E-mail：ssl@canon-elec.co.jp

会社の概況 (2021年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	15,473名

従業員の状況

連結	
使用人数	前期末比増減
5,321名	－295名
単独	
使用人数	前期末比増減
1,902名	－11名

大株主 (10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
キャノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,334	3.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	757	1.8
第一生命保険株式会社	414	1.0
SMBC日興証券株式会社	346	0.8
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	320	0.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	284	0.6
キャノン電子従業員持株会	263	0.6
日本証券金融株式会社	251	0.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	251	0.6

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (1,345,465株) を控除して算出しております。

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役会長	酒 巻 久
代表取締役社長	橋 元 健
専務取締役	石 塚 巧
常務取締役	周 耀 民
常務取締役	内 山 毅
常務取締役	植 竹 利 雄
取締役 (社外)	豊 田 正 和
取締役 (社外)	戸 茆 利 和
取締役 (社外)	前 川 篤
常勤監査役	林 潤 一 郎
常勤監査役	高 橋 純 一
監査役 (社外)	岩 村 修 二
監査役 (社外)	中 田 清 穂

株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
上記基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
期末配当基準日	12月31日
株主名簿管理人 および 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式事務のお問合せ先	住所変更、単元未満株式の買取・買増、 配当金の振込指定等のお手続きは、株主 様が口座を開設されている証券会社等 にお問合せください。 未払い配当金のお支払い手続き、または 特別口座に記録された株式に関するお手 続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せ ください。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.canon-elec.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	7739

Canon キヤノン電子株式会社

本 社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

東京本社
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号
電話 03-6910-4111

インターネットホームページ
<https://www.canon-elec.co.jp/>

